

2011年1月28日

2010年度 第3四半期 連結決算概要

〔自 2010年 4月 1日〕
〔至 2010年 12月 31日〕

富士通株式会社



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山田 悦朗

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,243,892	2.7	68,459	344.7	50,659		35,638	24.8
22年3月期第3四半期	3,333,407	5.0	15,395	15.2	1,117		47,370	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	17.22	16.69
22年3月期第3四半期	23.03	21.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	2,994,202	927,920	26.5	383.02
22年3月期	3,228,051	948,373	24.7	386.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 792,715百万円 22年3月期 798,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		3.00		5.00	8.00
23年3月期		5.00			
23年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,570,000	2.3	145,000	53.6	120,000	68.7	75,000	19.4	36.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、〔添付資料〕22ページ「2.その他」を参照して下さい。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社（社名

）、除外 社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」の変更、に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 2,070,018,213株 22年3月期 2,070,018,213株

期末自己株式数 23年3月期3Q 356,959株 22年3月期 5,179,774株

期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 2,069,762,960株 22年3月期3Q 2,056,576,534株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、2月10日に四半期報告書を提出する予定です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕17ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	14
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	17
2. その他	22
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	22
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	22
3. 四半期連結財務諸表	23
(1) 四半期連結貸借対照表	23
(2) 四半期連結損益計算書	25
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) セグメント情報等	28
(6) 1 株当たり情報	32
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	33

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

I. 概況

【事業環境】

当第3四半期連結会計期間（以下、当第3四半期）における世界経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、金融危機以降、景気回復の下支えとなってきた経済政策効果の一巡や、欧米での失業率の高止まり、欧州での金融システム不安や英国など各国政府の緊縮財政を背景に回復ペースが減速してきております。国内経済は雇用情勢の改善や、設備投資の持ち直しの動きがある一方、新興国向けを中心とした輸出の増勢の鈍化や、円高の進行など環境の厳しさが増してきており景気は足踏み状態にあります。

ICT（Information and Communication Technology）投資は、一部の企業における更新投資など回復の動きは見られますが、全体的には景気の先行き不透明感が残るなか、投資に慎重な姿勢が見られるなど本格的な回復には至っていない状況です。

【第3四半期（直近3ヶ月）の概況】

(単位：億円)

	2008年度 第3四半期 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 第3四半期 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)	2010年度 第3四半期 (2010年10月1日～ 2010年12月31日)	前年同期比		為替影響を 除く 増減率(%)
				増減率(%)	増減率(%)	
売上高	10,538	11,467	10,964	△503	△4.4	△0
売上原価	8,047	8,278	7,943	△334	△4.0	
売上総利益 (売上総利益率)	2,491 (23.6%)	3,189 (27.8%)	3,020 (27.5%)	△168 (△0.3%)	△5.3	
販売費及び一般管理費	2,743	2,852	2,807	△45	△1.6	
営業利益 (営業利益率)	△251 (△2.4%)	336 (2.9%)	212 (1.9%)	△123 (△1.0%)	△36.7	
営業外損益	△207	△27	△20	7	-	
経常利益	△459	308	192	△116	△37.6	
特別損益	△93	△150	31	181	-	
税金等調整前四半期純利益	△552	157	223	65	41.7	
法人税等	△107	92	57	△35	△38.1	
少数株主利益	△37	23	0	△23	△97.5	
四半期純利益	△407	41	165	124	302.2	

【第3四半期（累計）の概況】

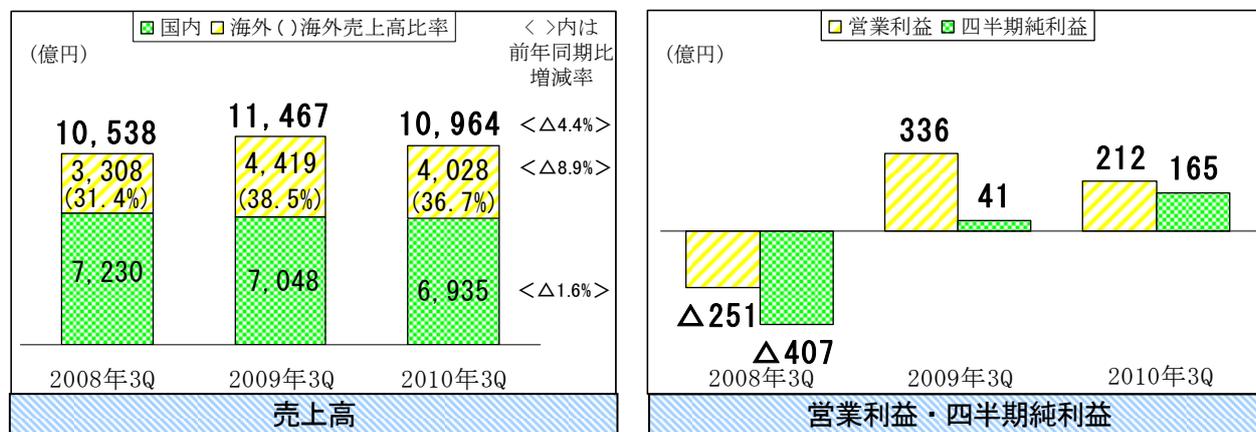
(単位：億円)

	2008年度 第3四半期累計 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 第3四半期累計 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)	2010年度 第3四半期累計 (2010年4月1日～ 2010年12月31日)	前年同期比		為替影響を 除く 増減率(%)
				増減率(%)	増減率(%)	
売上高	35,076	33,334	32,438	△895	△2.7	1
営業利益 (営業利益率)	133 (0.4%)	153 (0.5%)	684 (2.1%)	530 (1.6%)	344.7	
経常利益	△145	11	506	495	-	
四半期純利益	△361	473	356	△117	△24.8	

Ⅱ. 第 3 四半期（直近 3 ヶ月）

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第 3 四半期連結会計期間の平均円レートを当第 3 四半期連結会計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は1兆964億円と、前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）比4.4%の減収になりましたが、為替影響を除くと前年同期並みです。国内は1.6%の減収です。LSIや電子部品は堅調に推移しましたが、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話基地局、サーバ関連が減収になりました。海外は8.9%の減収になりましたが、為替影響を除くと2%の増収です。英国では、引き続き政府の緊縮財政政策の影響を受けていますが、欧州大陸でのPCサーバやパソコンなどが伸長しました。

円高の進行は当第3四半期に入りやや鈍化したものの、米ドルの平均レートは83円（前年同期比7円の円高）、ユーロは112円（同21円）、英ポンドは131円（同16円）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約450億円減少し、海外売上高比率は36.7%と、前年同期比1.8ポイント低下しました。

売上総利益は、LSI事業の構造改革により減価償却費などの固定費負担が減少した影響や、2000年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前連結会計年度（以下、前年度）で完了した影響があったものの、為替影響などにより前年同期比168億円減少しました。また、売上総利益率は、前年同期比で、0.3ポイント低下し、27.5%になりました。

販売費及び一般管理費は、クラウドサービスなどに対する先行開発投資の増加があるものの為替影響などにより前年同期比45億円減少しました。

この結果、営業利益は212億円と、前年同期比123億円の減益になりました。

なお、当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期（累計））の営業利益は684億円と、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期（累計））比530億円の増益になりました。

経常利益は192億円と、営業利益の減益により前年同期比116億円の減益になりました。

四半期純利益は165億円と、前年同期比124億円の増益になりました。特別損益では中国の深圳に上場している関連会社の増資に伴い、持分変動利益23億円を計上したほか、前年同期には欧州子会社の再編に伴う人員合理化費用を特別損失として150億円計上したことなどによります。

①セグメント情報

（単位：億円）

		2008年度 第3四半期	2009年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年同期比		
		(2008年10月1日～ 2008年12月31日)	(2009年10月1日～ 2009年12月31日)	(2010年10月1日～ 2010年12月31日)	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	6,874	7,548	7,181	△366	△4.9	△1
	国内	4,734	4,518	4,446	△71	△1.6	△2
	海外	2,139	3,029	2,735	△294	△9.7	1
	営業利益 (営業利益率)	252 (3.7%)	315 (4.2%)	249 (3.5%)	△66 (△0.7%)	△21.0	
サービス	売上高	5,543	6,081	5,807	△273	△4.5	△0
	営業利益 (営業利益率)	255 (4.6%)	210 (3.5%)	190 (3.3%)	△19 (△0.2%)	△9.4	
	システム プラット フォーム	売上高 営業利益 (営業利益率)	1,331 △2 (△0.2%)	1,466 105 (7.2%)	1,373 59 (4.3%)	△93 △46 (△2.9%)	△6.4 △43.9
ユビキタス ソリューション	売上高	2,215	2,967	2,895	△71	△2.4	1
	国内	1,893	2,141	2,148	6	0.3	0
	海外	322	826	747	△78	△9.5	2
	営業利益 (営業利益率)	△8 (△0.4%)	162 (5.5%)	36 (1.3%)	△125 (△4.2%)	△77.3	
デバイス ソリューション	売上高	1,541	1,518	1,553	34	2.3	6
	国内	984	849	934	84	10.0	10
	海外	557	669	619	△49	△7.5	1
	営業利益 (営業利益率)	△226 (△14.7%)	33 (2.2%)	84 (5.4%)	51 (3.2%)	155.5	
その他/ 消去又は全社	売上高	△93	△566	△666	△100	-	-
	営業利益	△269	△175	△157	17	-	
連結	売上高	10,538	11,467	10,964	△503	△4.4	△0
	国内	7,230	7,048	6,935	△112	△1.6	△2
	海外	3,308	4,419	4,028	△391	△8.9	2
	営業利益 (営業利益率)	△251 (△2.4%)	336 (2.9%)	212 (1.9%)	△123 (△1.0%)	△36.7	

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 第3四半期 （2008年10月1日～ 2008年12月31日）	2009年度 第3四半期 （2009年10月1日～ 2009年12月31日）	2010年度 第3四半期 （2010年10月1日～ 2010年12月31日）	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	6,874	7,548	7,181	△366	△4.9	△1
サービス	5,543	6,081	5,807	△273	△4.5	△0
ソリューション／S I	2,045	1,908	1,896	△12	△0.7	△1
インフラサービス	3,498	4,172	3,911	△260	△6.3	0
システムプラットフォーム	1,331	1,466	1,373	△93	△6.4	△3
システムプロダクト	602	744	763	19	2.6	7
ネットワークプロダクト	728	721	609	△112	△15.6	△13
ユビキタスソリューション	2,215	2,967	2,895	△71	△2.4	1
パソコン／携帯電話	1,442	2,146	2,249	102	4.8	8
モバイルウェア	773	820	646	△174	△21.2	△19
デバイスソリューション	1,541	1,518	1,553	34	2.3	6
L S I	1,006	835	874	38	4.6	7
電子部品	545	689	683	△5	△0.8	4

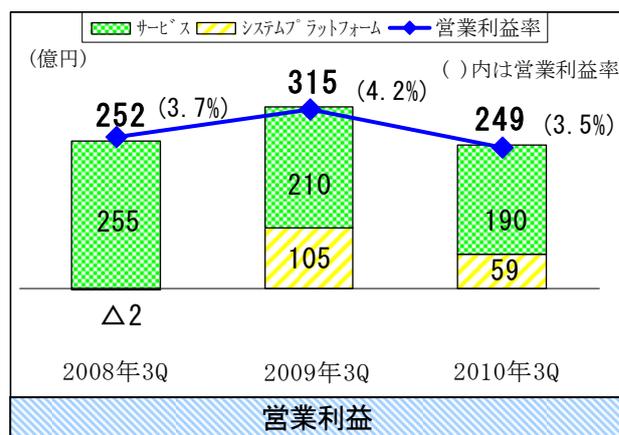
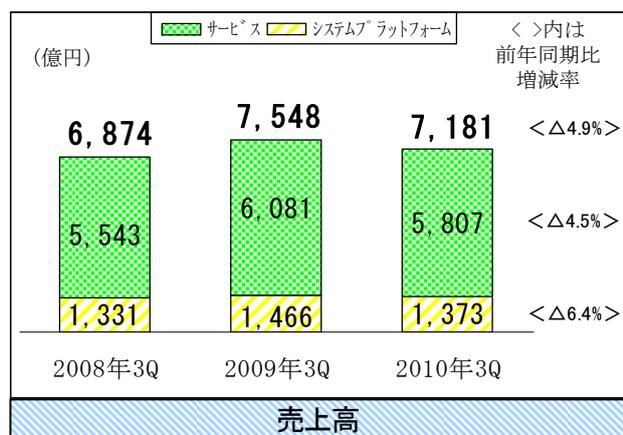
- (注)1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「サービス」のうち、「ソリューション／S I」及び「インフラサービス」に含めていた海外サービス事業を、「インフラサービス」に集約して表示しております。また、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」の「モバイルウェア」に区分変更しております。なお、2008年度、2009年度の売上高及び営業利益については、比較のため、組替表示しております。
2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
3. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第3四半期連結会計期間の平均円レートを当第3四半期連結会計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。
4. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
5. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。また、2008年度にはHDD事業(2009年10月1日に事業譲渡)が含まれております。

【セグメント別の状況】

当第3四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、第1四半期よりセグメントを変更しております。主な変更点として、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、事業別セグメントの過年度の数値については、比較のため、組替表示しております。

＜事業別＞

テクノロジーソリューション



(単位：億円)

(単位：億円)

	2010年度 第3四半期	前年同期比
売上高	7,181	△4.9%
国内	4,446	△1.6%
海外	2,735	△9.7%
営業利益	249	△66

	2010年度 第3四半期累計	前年同期比
売上高	21,189	△3.2%
国内	13,306	0.1%
海外	7,882	△8.3%
営業利益	813	184

売上高は7,181億円と、前年同期比4.9%の減収になり、為替影響を除いても1%の減収です。国内は1.6%の減収です。サービスは、円高や政策効果の反動を背景とした顧客の投資抑制などが継続しており、システムプラットフォームは、携帯電話基地局が、LTE（注）の商用サービスが開始されたものの、本格展開前の端境期に入ったことにより減収になりました。海外は9.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。英国では、引き続き政府の緊縮財政政策の影響を受けていますが、欧州大陸でのPCサーバなどは、堅調に推移しています。

営業利益は249億円と、前年同期比66億円の減益になりました。国内では、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前年度で完了した影響があったものの、携帯電話基地局などの減収影響により減益になりました。海外では、英国ICL PLC（現、Fujitsu Services Holdings PLC）取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した効果などがあったものの、英国子会社での退職給付費用の負担増や一部プロジェクトにおける採算悪化などがありました。

（注）LTE：Long Term Evolution の略称。第3世代携帯電話方式（3G）のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

① サービス

(単位：億円)			(単位：億円)		
	2010年度 第3四半期	前年同期比		2010年度 第3四半期累計	前年同期比
売上高	5,807	△4.5%	売上高	17,099	△4.0%
国内	3,480	△1.4%	国内	10,476	△0.3%
海外	2,327	△8.7%	海外	6,623	△9.4%
営業利益	190	△19	営業利益	575	21

売上高は5,807億円と、前年同期比4.5%の減収になりましたが、為替影響を除くと前年同期並みです。国内は1.4%の減収です。システムインテグレーションは、円高や政策効果の反動を背景とした顧客の投資抑制などが継続しています。海外は8.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと2%の増収です。英国では、引き続き政府の緊縮財政政策の影響を受けていますが、インフラサービスが欧州大陸や米州で増収になり、イメージスキャナなどが堅調に推移しました。

営業利益は190億円と、前年同期比19億円の減益になりました。国内では減収影響があったものの、会計基準変更時差異の償却が前年度で完了したことなどによる退職給付費用の負担減などにより前年同期並みになりました。海外では、増収影響や英国ICL PLC取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した効果があったものの、英国子会社での退職給付費用の負担増や一部プロジェクトにおける採算悪化などにより赤字が継続しました。

② システムプラットフォーム

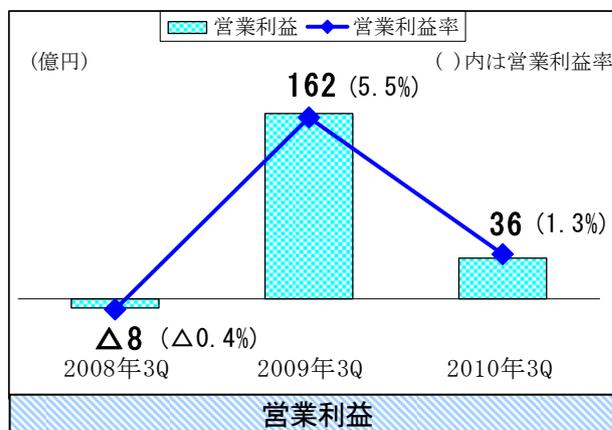
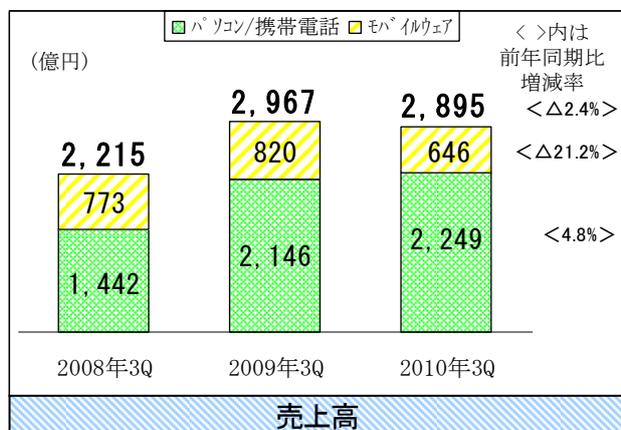
(単位：億円)			(単位：億円)		
	2010年度 第3四半期	前年同期比		2010年度 第3四半期累計	前年同期比
売上高	1,373	△6.4%	売上高	4,089	0.4%
国内	965	△2.1%	国内	2,830	1.6%
海外	407	△15.1%	海外	1,259	△2.2%
営業利益	59	△46	営業利益	237	162

売上高は1,373億円と、前年同期比6.4%の減収になり、為替影響を除いても3%の減収です。国内は2.1%の減収です。次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバなどの量産による売上に伴い増収になりましたが、携帯電話基地局が、LTEの商用サービスが開始されたものの、本格展開前の端境期に入ったことや前年同期に金融分野で大口顧客向け基幹系システムの更改対応商談があったことなどにより減収になりました。海外は15.1%の減収になり、為替影響を除いても5%の減収です。欧州大陸でのPCサーバや米国でのキャリア向け光伝送システムなどは堅調でしたが、前年同期に光海底ケーブルシステムの機器増設商談があったことや米国でのUNIXサーバの所要減により減収になりました。

営業利益は59億円と、前年同期比46億円の減益になりました。国内では、商用サービス開始に伴うLTEなどの開発費がピークアウトしたものの、携帯電話基地局などの減収影響により減益になりました。海外でも、光海底ケーブルシステムやUNIXサーバなどの減収影響により減益になりました。

なお、当第3四半期（累計）の営業利益は237億円と、前年同期（累計）比162億円の増益になりました。

ユビキタスソリューション



(単位：億円)

(単位：億円)

	2010年度 第3四半期	前年同期比
売上高	2,895	△2.4%
国内	2,148	0.3%
海外	747	△9.5%
営業利益	36	△125

	2010年度 第3四半期累計	前年同期比
売上高	8,307	2.8%
国内	6,254	7.7%
海外	2,053	△9.8%
営業利益	188	△105

売上高は2,895億円と、前年同期比2.4%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。国内は前年同期並みです。パソコンは、前年同期に教育用パソコンの需要が増加した反動もありましたが、古いOS搭載機の出荷終了前の駆け込み需要があり前年同期並みになりました。携帯電話は、統合の影響により増収になりました。またモバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、補助金制度終了に伴う新車販売台数の減少に伴い、減収になりました。海外は9.5%の減収になりましたが、為替影響を除くと2%の増収です。パソコンは、欧州市場で為替変動に伴うコスト増の価格転嫁が進んだことなどにより、増収になりました。一方でモバイルウェアは欧州、アジア向けで苦戦していますが、米国向けでは回復の兆しがありました。

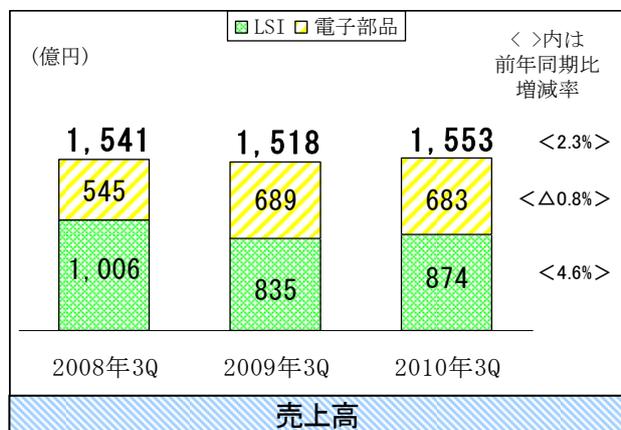
営業利益は36億円と、前年同期比125億円の減益になりました。国内では、携帯電話がフィーチャーフォン（注）の減収影響を受けたほか、スマートフォンなどの開発投資を継続しています。モバイルウェアでも減収影響がありました。海外では、パソコンの増収効果がありましたが、前年同期に私的複製補償金に関する権利者団体との和解に伴う一時的な費用の減少があったことにより、減益になりました。

当社と株式会社東芝（以下、東芝）の携帯電話事業を統合するために設立された新会社は、2010年10月1日に、東芝の携帯電話事業を譲り受け、新会社の株式の80.1%を当社が取得して事業を開始しました。なお、当社の携帯電話事業は、これまで通り富士通本体において継続いたします。

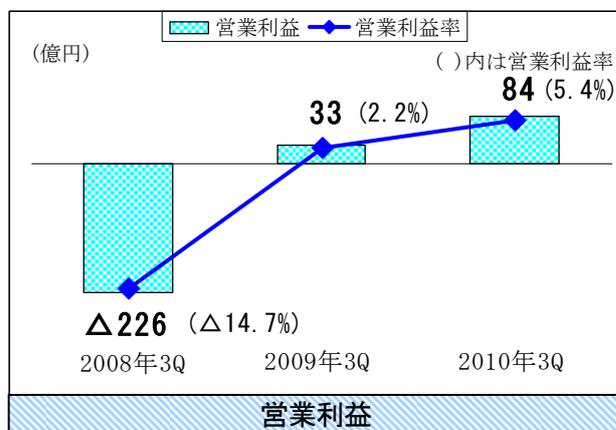
パソコンは国内でのものづくりによる品質の維持と、グローバルな部品調達や設計共通化によるコストダウンを更に進めて競争力を高めるとともに、携帯電話との融合をにらんだ製品開発に取り組み、ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティを支えるユビキタスフロントとして新たな利用価値を提案してまいります。

(注)フィーチャーフォン：携帯情報端末（PDA）の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えたスマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。



(単位：億円)

	2010年度 第3四半期	前年同期比
売上高	1,553	2.3%
国内	934	10.0%
海外	619	Δ7.5%
営業利益	84	51

(単位：億円)

	2010年度 第3四半期累計	前年同期比
売上高	4,750	10.5%
国内	2,681	9.9%
海外	2,068	11.4%
営業利益	197	345

売上高は1,553億円と、前年同期比2.3%の増収になり、為替影響を除くと6%の増収です。国内は10%の増収です。LSIは、次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの量産が本格化した影響により増収になりました。電子部品は、前年度第4四半期に買収したニッケル水素電池事業などが伸長しました。海外は7.5%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。LSIは欧州や米国向けが増収になりました。電子部品は、前年度末までに通信デバイス事業を太陽誘電株式会社へ譲渡した影響があったものの、電池事業の買収効果がありました。

営業利益は84億円と、前年同期比51億円の増益になりました。国内では、LSIが製造体制の再編と間接業務の効率化により固定費を圧縮したほか、国内工場の稼働率が高い水準を維持したため、増益になりました。電子部品も増収効果やコストダウンの推進により増益になりました。海外ではLSI、電子部品ともに、為替影響による悪化を増収効果とコストダウンで補い、増益になりました。

なお、当第3四半期（累計）の営業利益は197億円と、前年同期（累計）比345億円の増益になりました。

その他／消去又は全社

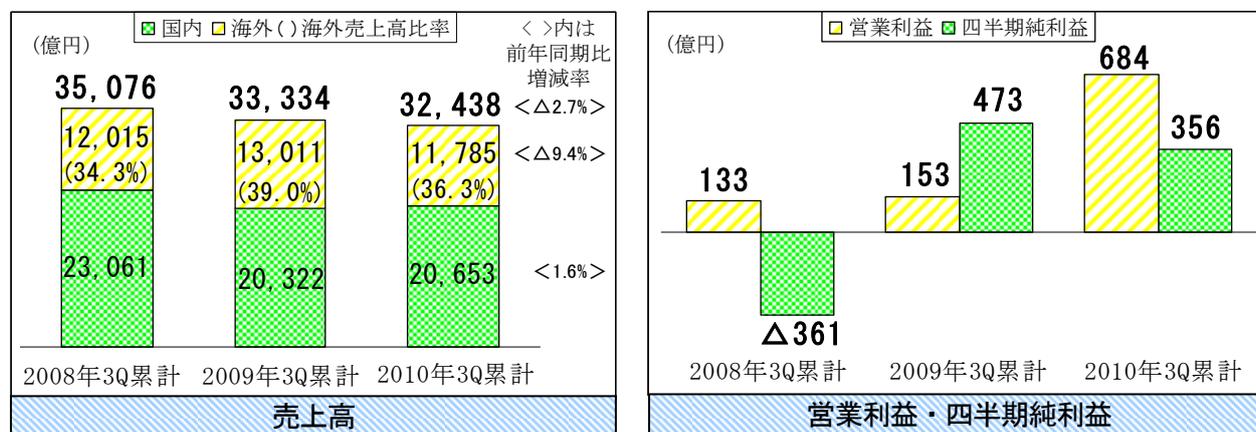
営業利益は157億円の損失と、前年同期比17億円の改善になりました。

2012年秋の供用開始を目指す次世代スーパーコンピュータシステムについては、CPUや専用サーバの製造を行う各子会社において生産が順調に進んでおり、当第3四半期に第1回目の分割検収を受け売上を計上しました。当該システムについては、前年度末に将来見込まれる損失額を引当計上しましたが、最新の生産や調達の計画に基づくコストダウン見込額を当第3四半期の損益に織り込みました。

Ⅲ. 第3四半期（累計）

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第3四半期連結累計期間の平均円レートを当第3四半期連結累計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は3兆2,438億円と、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）比2.7%の減収になりましたが、為替影響及びHDD事業の譲渡による影響を除くと4%の増収です。国内は1.6%の増収です。サービスは、顧客の投資抑制の影響などが続かなか前年同期並みになりましたが、パソコンや携帯電話、LSI、電子部品などを中心として増収になりました。海外は9.4%の減収になりましたが、為替影響及びHDD事業の譲渡による影響を除くと6%の増収です。英国では、引き続き政府の緊縮財政政策の影響を受けていますが、LSIや電子部品が米州向けを中心に増収になったほか、光伝送システムやモバイルウェアも米国で伸長しました。

なお、為替影響により売上高が前年同期比で約1,250億円減少しております。海外売上高比率は36.3%と、為替影響及びHDD事業の譲渡による影響などにより前年同期比で、2.7ポイント低下しました。

売上総利益は、為替影響があったものの、国内での増収効果に加え、LSI事業の構造改革により減価償却費などの固定費負担が減少した影響や、2000年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前連結会計年度で完了した影響などにより前年同期比251億円増加しました。また、売上総利益率は、採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響やLSI事業の構造改革効果などにより前年同期比で、1.5ポイント改善し、27.9%になりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比278億円減少しました。為替影響及びHDD事業の譲渡による影響があったほか、英国ICL PLC取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した効果や前年同期にはFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.の連結子会社化に伴う一時的な費用負担があった影響などにより。

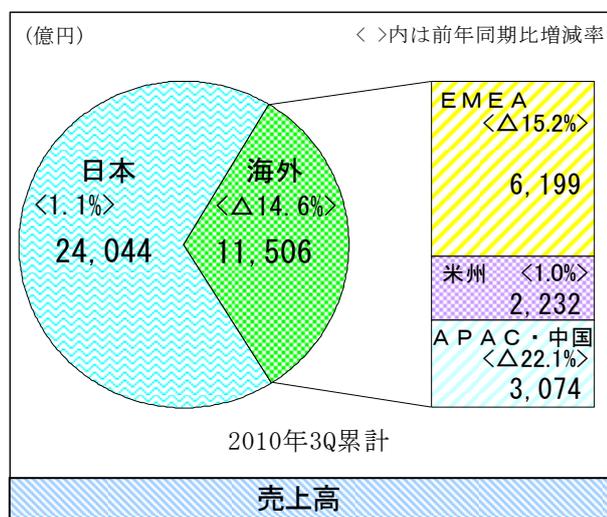
この結果、営業利益は684億円と、前年同期比530億円の増益になりました。

経常利益は506億円と、営業利益の増益により前年同期比495億円の増益になりました。営業外損益では、円高の進行に伴う為替差損113億円が発生しました。

四半期純利益は356億円と、前年同期比117億円の減益になりました。経常利益の増益や特別損益で投資有価証券売却益などの計上があったものの、前年同期にはファナック株式会社の株式売却益など特別損益を503億円計上したことに加え、株式売却に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したことによる税負担の軽減影響があったことによります。

<所在地別>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2010年 3Q	前年 同期比	2010年 3Q累計	前年 同期比
日 本	330 (4.2%)	△49 (△0.5%)	1,210 (5.0%)	619 (2.5%)
海 外	55 (1.4%)	△51 (△1.1%)	15 (0.1%)	10 (0.1%)
EMEA (欧州・中近東・77国)	5 (0.2%)	△52 (△2.1%)	△96 (△1.6%)	13 (△0.1%)
米 州	19 (2.7%)	1 (0.1%)	38 (1.7%)	32 (1.4%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	30 (3.1%)	△0 (0.2%)	72 (2.4%)	△35 (△0.3%)

(注) () 内は営業利益率

①セグメント情報

（単位：億円）

		2008年度 第3四半期累計 （2008年4月1日～ 2008年12月31日）	2009年度 第3四半期累計 （2009年4月1日～ 2009年12月31日）	2010年度 第3四半期累計 （2010年4月1日～ 2010年12月31日）	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	22,217	21,892	21,189	△703	△3.2	1
	国内	14,643	13,295	13,306	11	0.1	0
	海外	7,574	8,597	7,882	△714	△8.3	2
	営業利益 （営業利益率）	958 (4.3%)	628 (2.9%)	813 (3.8%)	184 (0.9%)	29.3	
サービス	売上高	17,827	17,820	17,099	△720	△4.0	0
	営業利益 （営業利益率）	810 (4.5%)	554 (3.1%)	575 (3.4%)	21 (0.3%)	3.9	
	システム プラットフォーム	売上高 営業利益 （営業利益率）	4,389 147 (3.4%)	4,071 74 (1.8%)	4,089 237 (5.8%)	17 162 (4.0%)	0.4 218.4
ユビキタス ソリューション	売上高	7,688	8,081	8,307	226	2.8	6
	国内	6,416	5,806	6,254	447	7.7	8
	海外	1,272	2,274	2,053	△221	△9.8	0
	営業利益 （営業利益率）	207 (2.7%)	293 (3.6%)	188 (2.3%)	△105 (△1.3%)	△36.0	
デバイス ソリューション	売上高	5,444	4,298	4,750	451	10.5	14
	国内	3,311	2,440	2,681	240	9.9	10
	海外	2,132	1,857	2,068	211	11.4	20
	営業利益 （営業利益率）	△303 (△5.6%)	△147 (△3.4%)	197 (4.2%)	345 (7.6%)	-	
その他/ 消去又は全社	売上高	△273	△938	△1,808	△870	-	-
	営業利益	△728	△620	△514	106	-	
連結	売上高	35,076	33,334	32,438	△895	△2.7	1
	国内	23,061	20,322	20,653	330	1.6	2
	海外	12,015	13,011	11,785	△1,225	△9.4	0
	営業利益 （営業利益率）	133 (0.4%)	153 (0.5%)	684 (2.1%)	530 (1.6%)	344.7	

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 第3四半期累計 （2008年4月1日～ 2008年12月31日）	2009年度 第3四半期累計 （2009年4月1日～ 2009年12月31日）	2010年度 第3四半期累計 （2010年4月1日～ 2010年12月31日）	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	22,217	21,892	21,189	△703	△3.2	1
サービス	17,827	17,820	17,099	△720	△4.0	0
ソリューション／S I	6,272	5,672	5,691	19	0.3	0
インフラサービス	11,555	12,148	11,408	△739	△6.1	△0
システムプラットフォーム	4,389	4,071	4,089	17	0.4	4
システムプロダクト	2,025	2,074	2,130	56	2.7	6
ネットワークプロダクト	2,364	1,997	1,959	△38	△1.9	1
ユビキタスソリューション	7,688	8,081	8,307	226	2.8	6
パソコン／携帯電話	4,993	5,945	6,146	200	3.4	7
モバイルウェア	2,694	2,136	2,161	25	1.2	3
デバイスソリューション	5,444	4,298	4,750	451	10.5	14
L S I	3,323	2,355	2,567	211	9.0	12
電子部品	2,158	1,960	2,195	235	12.0	17

- (注)1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「サービス」のうち、「ソリューション／S I」及び「インフラサービス」に含めていた海外サービス事業を、「インフラサービス」に集約して表示しております。また、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」の「モバイルウェア」に区分変更しております。なお、2008年度、2009年度の売上高及び営業利益については、比較のため、組替表示しております。
2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
3. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第3四半期連結累計期間の平均円レートを当第3四半期連結累計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。
4. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
5. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。また、2008年度、2009年度にはHDD事業（2009年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第3四半期 (2010年12月31日)	増 減	2009年度 第3四半期 (2009年12月31日)
流動資産	18,719	17,256	△1,462	18,758
（現金及び預金）	(3,227)	(2,156)	(△1,071)	(3,472)
（受取手形及び売掛金）	(9,213)	(7,963)	(△1,250)	(8,523)
（有価証券）	(1,052)	(1,220)	(167)	(988)
（たな卸資産）	(3,223)	(4,067)	(844)	(4,010)
固定資産	13,560	12,685	△875	13,356
（有形固定資産）	(6,627)	(6,376)	(△251)	(6,598)
（無形固定資産）	(2,792)	(2,541)	(△250)	(2,895)
（投資その他の資産）	(4,141)	(3,767)	(△373)	(3,862)
資産合計	32,280	29,942	△2,338	32,115
流動負債	15,600	14,594	△1,005	16,174
（支払手形及び買掛金）	(6,269)	(5,562)	(△707)	(5,866)
（短期借入金及び1年内社債）	(2,204)	(2,939)	(734)	(3,336)
（未払費用）	(3,344)	(2,795)	(△548)	(3,215)
固定負債	7,196	6,067	△1,128	6,991
（社債及び長期借入金）	(3,569)	(2,812)	(△757)	(3,619)
負債合計	22,796	20,662	△2,133	23,165
株主資本	8,658	8,845	186	8,205
評価・換算差額等	△671	△918	△246	△729
少数株主持分	1,496	1,351	△145	1,474
純資産合計	9,483	9,279	△204	8,950
負債純資産合計	32,280	29,942	△2,338	32,115

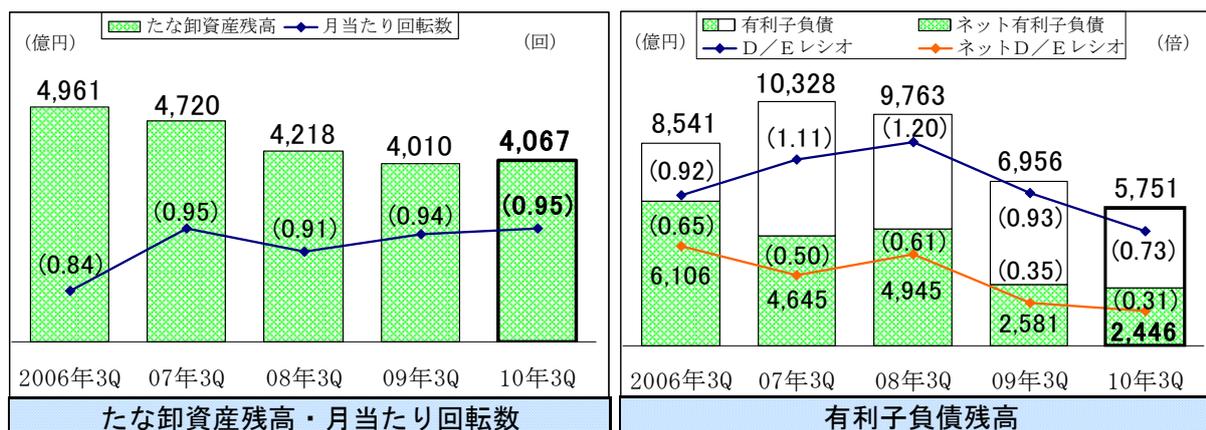
【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2009年度 第3四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕	2010年度 第3四半期累計 〔2010年4月1日～ 2010年12月31日〕	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390	710	△680
（税金等調整前四半期純利益）	(514)	(577)	(62)
（減価償却費及びのれん償却額）	(1,948)	(1,646)	(△301)
（投資有価証券売却損益（△は益））	(△895)	(△88)	(806)
（売上債権の増減額（△は増加））	(1,630)	(896)	(△733)
（たな卸資産の増減額（△は増加））	(△579)	(△927)	(△348)
（仕入債務の増減額（△は減少））	(△653)	(△389)	(263)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	417	△933	△1,350
（有形固定資産の取得による支出）	(△794)	(△902)	(△108)
（投資有価証券の売却による収入）	(1,064)	(339)	(△725)
I+II フリー・キャッシュ・フロー	1,807	△223	△2,031
特殊要因を除く	84	△611	△695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,767	△530	2,236
（借入金の純増減額（△は減少））	(894)	(1,034)	(140)
（社債の発行及び償還）	(△2,970)	(△998)	(1,971)
（配当金の支払額）	(△138)	(△231)	(△93)
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,374	3,305	△1,069

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

① 資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第3四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷9により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しています。

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は2兆9,942億円と、前連結会計年度末（以下、前年度末）から2,338億円減少しました。流動資産は1兆7,256億円と、前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収した一方で、社債を償還したことなどにより、前年度末から1,462億円減少しました。たな卸資産は4,067億円と、前年度末から844億円増加しました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産が本格化したほか、今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に在庫を増加させました。資産効率を示す月当たり回転数は0.95回と、前年同四半期連結会計期間末（以下、前年同期末）並みになりました。固定資産は1兆2,685億円と、前年度末から875億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、欧州子会社を中心に円高による為替影響があったほか、投資債券の償還などにより、投資その他の資産が減少しました。

負債残高は2兆662億円と、前年度末から2,133億円減少しました。前年度末に集中した売上に対応する買掛金や未払費用の支払いがありました。有利子負債残高は5,751億円と、前年度末並みになりました。転換社債1,000億円を満期償還し、普通社債の償還資金として500億円の普通社債を発行し、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどによります。D/Eレシオは0.73倍と前年度末並みとなる一方、ネット有利子負債の増加に伴いネットD/Eレシオは0.31倍と、前年度末から0.11ポイント悪化しました。前年同期末からは有利子負債の返済を進めたことや利益計上による自己資本の増加により改善しました。

純資産は9,279億円と、前年度末から204億円減少しました。評価・換算差額等が円高の進行などにより246億円減少したほか、少数株主持分が株式会社PFUの完全子会社化などに伴い145億円減少しました。また、株主資本は、四半期純利益の計上などにより186億円増加しました。自己資本比率は26.5%と、総資産の減少により前年度末から1.8ポイント増加しました。

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度第3四半期 (2010年12月31日)	増 減	2009年度第3四半期 (2009年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,305	△896	4,374
有利子負債の期末残高	5,774	5,751	△22	6,956
ネット有利子負債の期末残高	1,572	2,446	873	2,581
自己資本	7,986	7,927	△59	7,475
D/Eレシオ	0.72 倍	0.73 倍	0.01 倍	0.93 倍
ネットD/Eレシオ	0.20 倍	0.31 倍	0.11 倍	0.35 倍
株主資本比率	26.8 %	29.5 %	2.7 %	25.5 %
自己資本比率	24.7 %	26.5 %	1.8 %	23.3 %

(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債の期末残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/Eレシオは、(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

② キャッシュ・フローの状況

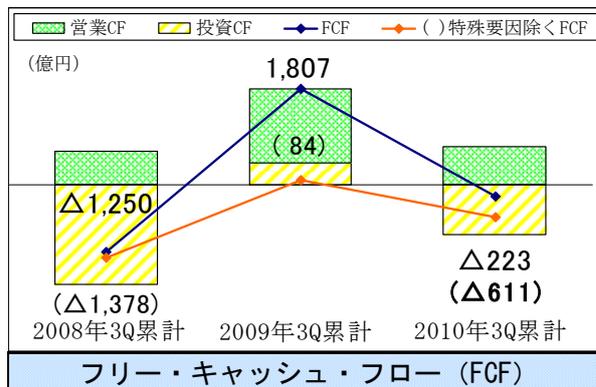
当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは710億円のプラスになりました。前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）からは680億円の収入減になりました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産が本格化したことや、今後の売上に対応するため、携帯電話などのたな卸資産が増加したほか、前年度に実施したLSI事業及び欧州サービス事業の再編に伴う費用やドイツで権利者団体と和解したパソコンに課される私的複製補償金の支払いが当第3四半期連結累計期間にあったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは933億円のマイナスになりました。投資有価証券の売却による収入や前年同期に実施したHDD事業の譲渡に係る株式の最終譲渡による収入がありましたが、有形固定資産や無形固定資産のほか、投資債券の取得などによる支出がありました。前年同期からは1,350億円の支出増となりました。前年同期にはファナック株式会社の自己株式買付けに伴う同社株式売却など1,064億円の投資有価証券の売却による収入があったほか、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.及びFDK株式会社の連結子会社化に伴い、両社が保有していた現金及び現金同等物が加算されたことなどによる504億円の収入やHDD事業の譲渡による154億円の収入がありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは223億円のマイナスになりました。前年同期からは2,031億円の収入減となり、投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは695億円の収入減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは530億円のマイナスになりました。転換社債1,000億円を主として手元資金で満期償還した一方、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。また、前年度から増配となった期末及び中間配当金231億円のほか、株式会社PFUの完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取94億円などの支出がありました。前年同期には社債3,000億円を償還したことなどにより、前年同期からは2,236億円の支出減になりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,305億円と、前年度末からは896億円減少しました。



(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【2010年度の業績見通し】

世界経済は中国を中心とする新興国に牽引され緩やかに回復していますが、回復ペースは減速しています。米国経済は失業率の高止まりが続くなど本格回復には至らず、欧州経済も英国など各国政府の緊縮財政の本格化や信用収縮など先行き不透明感が高まっています。また、国内経済も個人消費の低迷や輸出の増勢鈍化を背景に足踏み状態が続いています。

当第3四半期連結会計期間の営業利益は212億円と、オーディオ・ナビゲーション機器などのモバイルウェアの減速や、欧州サービス事業の一部プロジェクトでの採算性悪化、前年同期にはパソコンで私的複製補償金に関する権利者団体との和解に伴う一時的な費用の減少があったことなどにより、前年同四半期連結会計期間比123億円の減益となりましたが、9ヶ月累計では530億円の増益になりました。

このような状況を踏まえ、通期の業績見通しを以下のとおり修正いたします。

売上高は4兆5,700億円と、10月公表時の計画から1,000億円減額修正いたします。ICT投資は設備稼働率の持ち直しに伴い緩やかに回復していますが、システムインテグレーションやサーバ事業では、金融、流通分野などで企業の投資に対する慎重な姿勢が継続し投資案件の絞り込みや延伸が増加するなど、想定以上に第4四半期の需要回復が遅れています。また、スマートフォンが好調な携帯電話は前回計画を上回るものの、海外サービス事業の一部プロジェクトでの遅延影響を織り込んだほか、コンパクトカーへの需要シフトによるオーディオ・ナビゲーション機器の低価格化の影響や、電子部品でのデジタル家電向け所要の弱含みや為替影響などを織り込みました。

営業利益は1,450億円と、400億円減額修正いたします。テクノロジーソリューションは430億円の減額です。海外サービス事業で、新規投資案件が停滞する中、ベンダー間の競争激化や顧客からのコストダウン圧力が強まっていることなどから、採算性の悪化した一部プロジェクトについて損失発生リスクを織り込んだほか、国内外でのICT投資の需要回復遅れの影響を織り込みました。なお、デバイスソリューションは減収影響などにより20億円減額しますが、その他/消去又は全社は、全社的な費用効率化を推進することなどにより50億円増額修正いたします。

経常利益、当期純利益は営業利益の減額に伴いそれぞれ400億円、200億円減額修正いたします。

(単位：億円)

	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	10月予想比	前年比		為替影響を 除く 増減率(%)
					増減率(%)	
売上高	46,795	45,700	△1,000	△1,095	△2.3	1
営業利益	943	1,450	△400	506	53.6	
経常利益	711	1,200	△400	488	68.7	
当期純利益	930	750	△200	△180	△19.4	

<営業利益 セグメント別内訳>

	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	10月予想比	前年比	増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,535	1,650	△430	114	7.4
サービス	1,275	1,250	△330	△25	△2.0
システムプラットフォーム	259	400	△100	140	53.9
ユビキタスソリューション	406	300	-	△106	△26.3
デバイスソリューション	△90	230	△20	320	-
その他/消去又は全社	△908	△730	50	178	-

①セグメント情報

(単位：億円)

		2009年度 (実績)	2010年度 (予想)		前年比		
			今回予想	10月 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	31,293	30,500	△700	△793	△2.5	1
	国内	19,623	19,700	△400	76	0.4	0
	海外	11,669	10,800	△300	△869	△7.5	3
	営業利益 (営業利益率)	1,535 (4.9%)	1,650 (5.4%)	△430 (△1.3%)	114 (0.5%)	7.4	
サービス	売上高	25,418	24,600	△400	△818	△3.2	1
	営業利益 (営業利益率)	1,275 (5.0%)	1,250 (5.1%)	△330 (△1.2%)	△25 (0.1%)	△2.0	
システム プラットフォーム	売上高	5,874	5,900	△300	25	0.4	4
	営業利益 (営業利益率)	259 (4.4%)	400 (6.8%)	△100 (△1.3%)	140 (2.4%)	53.9	
ユビキタス ソリューション	売上高	11,196	11,450	△100	253	2.3	5
	国内	8,142	8,650	△100	507	6.2	6
	海外	3,054	2,800	-	△254	△8.3	3
	営業利益 (営業利益率)	406 (3.6%)	300 (2.6%)	- (-%)	△106 (△1.0%)	△26.3	
デバイス ソリューション	売上高	5,890	6,400	△200	509	8.6	13
	国内	3,318	3,700	△150	381	11.5	11
	海外	2,571	2,700	△50	128	5.0	14
	営業利益 (営業利益率)	△90 (△1.5%)	230 (3.6%)	△20 (△0.2%)	320 (5.1%)	-	
その他/ 消去又は全社	売上高	△1,586	△2,650	-	△1,063	-	-
	営業利益	△908	△730	50	178	-	
連結	売上高	46,795	45,700	△1,000	△1,095	△2.3	1
	国内	29,312	29,800	△650	487	1.7	2
	海外	17,483	15,900	△350	△1,583	△9.1	1
	営業利益 (営業利益率)	943 (2.0%)	1,450 (3.2%)	△400 (△0.8%)	506 (1.2%)	53.6	

海外売上高比率 37.4% 34.8% - % △2.6%

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2009年度 (実績)	2010年度（予想）		前年比		
		今回予想	10月 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	31,293	30,500	△700	△793	△2.5	1
サービス	25,418	24,600	△400	△818	△3.2	1
ソリューション/S I	8,358	8,400	△200	41	0.5	1
インフラサービス	17,060	16,200	△200	△860	△5.0	1
システムプラットフォーム	5,874	5,900	△300	25	0.4	4
システムプロダクト	3,143	3,250	△300	106	3.4	7
ネットワークプロダクト	2,731	2,650	-	△81	△3.0	0
ユビキタスソリューション	11,196	11,450	△100	253	2.3	5
パソコン/携帯電話	8,171	8,550	150	378	4.6	8
モバイルウェア	3,025	2,900	△250	△125	△4.1	△2
デバイスソリューション	5,890	6,400	△200	509	8.6	13
L S I	3,200	3,500	-	299	9.4	12
電子部品	2,714	2,900	△200	185	6.8	12

- (注)1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」とおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「サービス」のうち、「ソリューション/S I」及び「インフラサービス」に含めていた海外サービス事業を、「インフラサービス」に集約して表示しております。また、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」の「モバイルウェア」に区分変更しております。なお、2009年度の売上高及び営業利益については、比較のため、組替表示しております。
2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
3. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。
4. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
5. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。また、2009年度にはHDD事業(2009年10月1日に事業譲渡)が含まれております。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	第3四半期累計		第4四半期		2010年度 第4四半期 10月予想比
	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	
米 ド ル	94 (90)	87 (83)	91	80	△5
ユ ー ロ	133 (133)	113 (112)	126	105	-
英 ポ ン ド	150 (147)	134 (131)	142	130	-

（注）（ ）内は第3四半期（10月1日～12月31日）の平均為替レートであります。

（ご参考）1円の為替変動による2010年度第4四半期営業利益への影響額（概算）

米ドル：1億円、ユーロ：1億円、英ポンド：0億円

②研究開発費

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2010年度通期 10月予想比
	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	
研 究 開 発 費	1,737	1,725	2,249	2,350	-
売 上 高 比	5.2%	5.3%	4.8%	5.1%	0.1%

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2010年度通期 10月予想比
	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	
テクノロジーソリューション	558	495	740	900	△100
ユビキタスソリューション	81	106	110	200	-
デバイスソリューション	200	277	319	400	-
全社共通他	58	54	93	100	-
設備投資合計	898	933	1,264	1,600	△100
減 価 償 却 費	1,232	1,050	1,648	1,550	-

（注）1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」とおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「全社共通他」に含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、2009年度の数値については、比較のため、組替表示しております。

2. 「全社共通他」の2009年度にはHDD事業（2009年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2010年度通期 10月予想比
	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	
当 期 純 利 益	473	356	930	750	△200
減価償却費及びのれん償却額	1,948	1,646	2,550	2,400	-
そ の 他 増 減	△1,031	△1,292	△527	50	△200
(A) 営業キャッシュ・フロー	1,390	710	2,953	3,200	△400
(B) 投資キャッシュ・フロー	417	△933	10	△2,000	100
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	1,807	△223	2,964	1,200	△300
(D) 財務キャッシュ・フロー	△2,767	△530	△4,053	△1,300	300
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△960	△754	△1,089	△100	-

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	通期		2010年度通期 10月予想比
	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	
出荷台数	563	580	-

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	通期		2010年度通期 10月予想比
	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	
出荷台数	518	660	40

⑦従業員数

(単位：千名)

	2010年3月末 (実績)	2010年9月末 (実績)	2010年12月末 (実績)
国内	107	107	107
海外	65	65	65
合計	172	172	172

2. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

上記会計基準等の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は385百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,113百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は4,498百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

- ・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の「少数株主損益調整前四半期純利益」はそれぞれ47,775百万円、6,500百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,608	322,733
受取手形及び売掛金	796,325	921,349
有価証券	122,023	105,227
商品及び製品	183,602	145,646
仕掛品	142,237	100,904
原材料及び貯蔵品	80,872	75,751
繰延税金資産	70,808	76,308
その他	127,696	139,986
貸倒引当金	△13,490	△15,924
流動資産合計	1,725,681	1,871,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	273,240	273,133
機械及び装置（純額）	106,006	110,639
工具、器具及び備品（純額）	126,544	137,509
土地	117,890	119,530
建設仮勘定	13,954	21,924
有形固定資産合計	637,634	662,735
無形固定資産		
ソフトウェア	133,839	139,546
のれん	83,041	93,945
その他	37,238	45,722
無形固定資産合計	254,118	279,213
投資その他の資産		
投資有価証券	150,389	170,935
繰延税金資産	77,116	83,279
その他	155,995	167,948
貸倒引当金	△6,731	△8,039
投資その他の資産合計	376,769	414,123
固定資産合計	1,268,521	1,356,071
資産合計	2,994,202	3,228,051

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556,231	626,986
短期借入金	193,918	70,457
1年内償還予定の社債	100,000	150,000
リース債務	26,747	29,790
未払費用	279,573	334,458
未払法人税等	14,198	26,728
製品保証引当金	20,834	25,429
工事契約等損失引当金	16,555	24,575
役員賞与引当金	—	93
その他	251,428	271,537
流動負債合計	1,459,484	1,560,053
固定負債		
社債	180,300	230,200
長期借入金	100,946	126,786
リース債務	29,520	39,509
繰延税金負債	28,232	29,949
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	191,905	206,404
電子計算機買戻損失引当金	17,802	23,514
製品保証引当金	2,026	3,585
リサイクル費用引当金	6,158	5,550
その他	49,334	53,553
固定負債合計	606,798	719,625
負債合計	2,066,282	2,279,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	235,985
利益剰余金	323,673	307,964
自己株式	△198	△2,723
株主資本合計	884,537	865,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,616	16,006
繰延ヘッジ損益	△192	△31
土地再評価差額金	2,396	2,331
為替換算調整勘定	△106,642	△85,495
評価・換算差額等合計	△91,822	△67,189
新株予約権	76	53
少数株主持分	135,129	149,658
純資産合計	927,920	948,373
負債純資産合計	2,994,202	3,228,051

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,333,407	3,243,892
売上原価	2,454,956	2,340,263
売上総利益	878,451	903,629
販売費及び一般管理費	863,056	835,170
営業利益	15,395	68,459
営業外収益		
受取利息	3,169	2,462
受取配当金	3,642	3,185
持分法による投資利益	2,161	2,693
雑収入	7,975	7,741
営業外収益合計	16,947	16,081
営業外費用		
支払利息	12,115	9,843
為替差損	4,262	11,365
固定資産廃棄損	2,112	4,285
雑支出	12,736	8,388
営業外費用合計	31,225	33,881
経常利益	1,117	50,659
特別利益		
投資有価証券売却益	89,573	8,898
持分変動利益	—	2,368
負ののれん発生益	—	1,140
特別利益合計	89,573	12,406
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,113
減損損失	—	1,250
事業構造改善費用	39,201	—
特別損失合計	39,201	5,363
税金等調整前四半期純利益	51,489	57,702
法人税、住民税及び事業税	12,474	12,811
法人税等調整額	△8,760	6,877
法人税等合計	3,714	19,688
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,014
少数株主利益	405	2,376
四半期純利益	47,370	35,638

（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
売上高	1,146,785	1,096,440
売上原価	827,861	794,378
売上総利益	318,924	302,062
販売費及び一般管理費	285,283	280,763
営業利益	33,641	21,299
営業外収益		
受取利息	940	779
受取配当金	518	655
持分法による投資利益	477	438
為替差益	999	—
雑収入	3,353	3,379
営業外収益合計	6,287	5,251
営業外費用		
支払利息	3,972	3,221
為替差損	—	1,132
固定資産廃棄損	619	782
雑支出	4,479	2,170
営業外費用合計	9,070	7,305
経常利益	30,858	19,245
特別利益		
持分変動利益	—	2,368
投資有価証券売却益	—	734
特別利益合計	—	3,102
特別損失		
事業構造改善費用	15,085	—
特別損失合計	15,085	—
税金等調整前四半期純利益	15,773	22,347
法人税、住民税及び事業税	2,601	2,006
法人税等調整額	6,672	3,733
法人税等合計	9,273	5,739
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,608
少数株主利益	2,385	59
四半期純利益	4,115	16,549

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,489	57,702
減価償却費	177,275	152,849
減損損失	—	1,250
のれん償却額	17,592	11,835
引当金の増減額（△は減少）	△48,002	△38,631
受取利息及び受取配当金	△6,811	△5,647
支払利息	12,115	9,843
持分法による投資損益（△は益）	△2,161	△2,693
固定資産廃棄損	4,726	5,035
投資有価証券売却損益（△は益）	△89,573	△8,898
売上債権の増減額（△は増加）	163,057	89,697
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57,900	△92,799
仕入債務の増減額（△は減少）	△65,334	△38,947
その他	9,938	△36,791
小計	166,411	103,805
利息及び配当金の受取額	7,597	6,279
利息の支払額	△13,340	△9,482
法人税等の支払額	△21,589	△29,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,079	71,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,452	△90,273
有形固定資産の売却による収入	5,091	5,999
無形固定資産の取得による支出	△39,018	△40,951
投資有価証券の取得による支出	△18,071	△14,729
投資有価証券の売却による収入	106,474	33,952
事業譲渡による収入	15,489	4,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,416	612
その他	776	7,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,705	△93,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,222	112,161
長期借入れによる収入	69,829	4,680
長期借入金の返済による支出	△10,626	△13,380
社債の発行による収入	12,218	58,749
社債の償還による支出	△309,281	△158,645
自己株式の売却による収入	23	18
自己株式の取得による支出	△22,276	△123
配当金の支払額	△13,842	△23,187
その他	△33,052	△33,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,785	△53,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,434	△14,222
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△92,567	△89,649
現金及び現金同等物の期首残高	528,174	420,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,876	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	437,483	330,542

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	732,803	196,591	127,858	89,533	1,146,785	-	1,146,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,156	22,407	13,286	16,444	65,293	△65,293	-
計	745,959	218,998	141,144	105,977	1,212,078	△65,293	1,146,785
営業利益又は営業損失（△）	28,281	11,655	2,918	5,102	47,956	△14,315	33,641

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,117,465	629,930	361,623	224,389	3,333,407	-	3,333,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,939	62,765	35,643	61,212	210,559	△210,559	-
計	2,168,404	692,695	397,266	285,601	3,543,966	△210,559	3,333,407
営業利益又は営業損失（△）	50,629	14,725	△14,249	5,756	56,861	△41,466	15,395

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

3. HDD事業については、平成21年10月1日に事業譲渡が完了したため、前第3四半期連結会計期間よりユビキタスプロダクトソリューションの売上高及び営業損益に含まれておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業とお客様を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

「ユビキタスソリューション」は、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICT技術が創出する価値の恩恵を享受できる社会）における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識をセンシングするユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成され、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,063,254	744,674	414,726	3,222,654	14,031	3,236,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,694	86,104	60,288	202,086	36,656	238,742
計	2,118,948	830,778	475,014	3,424,740	50,687	3,475,427
セグメント利益又は損失（△）	81,315	18,801	19,753	119,869	△4,373	115,496

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	693,086	261,075	131,825	1,085,986	8,141	1,094,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,057	28,495	23,542	77,094	12,013	89,107
計	718,143	289,570	155,367	1,163,080	20,154	1,183,234
セグメント利益	24,952	3,693	8,441	37,086	953	38,039

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)		(2) 利益又は損失 (単位：百万円)	
	金額		金額
報告セグメント計	3,424,740	報告セグメント計	119,869
「その他」の区分の売上高	50,687	「その他」の区分の損失(△)	△4,373
セグメント間取引消去他	△231,535	全社費用	△47,732
四半期連結損益計算書の売上高	3,243,892	セグメント間取引消去他	695
		四半期連結損益計算書の営業利益	68,459

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)		(2) 利益又は損失 (単位：百万円)	
	金額		金額
報告セグメント計	1,163,080	報告セグメント計	37,086
「その他」の区分の売上高	20,154	「その他」の区分の利益	953
セグメント間取引消去他	△86,794	全社費用	△17,256
四半期連結損益計算書の売上高	1,096,440	セグメント間取引消去他	516
		四半期連結損益計算書の営業利益	21,299

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(追加情報)

四半期連結財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しております。

1. 地域に関する情報

売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,032,276	733,385	237,024	330,722	1,301,131	3,333,407
(61.0%)	(22.0%)	(7.1%)	(9.9%)	(39.0%)	(100.0%)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,065,331	621,162	241,814	315,585	1,178,561	3,243,892
(63.7%)	(19.1%)	(7.5%)	(9.7%)	(36.3%)	(100.0%)

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
704,803	256,147	75,651	110,184	441,982	1,146,785
(61.5%)	(22.3%)	(6.6%)	(9.6%)	(38.5%)	(100.0%)

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
693,590	225,577	75,379	101,894	402,850	1,096,440
(63.3%)	(20.6%)	(6.8%)	(9.3%)	(36.7%)	(100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

当該会計基準等に準拠した場合の前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間に係るセグメント情報は以下のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,136,443	729,001	371,844	3,237,288	90,940	3,328,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,819	79,164	57,972	189,955	40,916	230,871
計	2,189,262	808,165	429,816	3,427,243	131,856	3,559,099
セグメント利益又は損失（△）	62,868	29,374	△14,751	77,491	△18,926	58,565

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	740,864	265,158	135,195	1,141,217	3,171	1,144,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,944	31,569	16,678	62,191	11,876	74,067
計	754,808	296,727	151,873	1,203,408	15,047	1,218,455
セグメント利益又は損失（△）	31,570	16,282	3,304	51,156	△2,982	48,174

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、HDD事業（平成21年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(1) 売上高（単位：百万円） (2) 利益又は損失（単位：百万円）

(1) 売上高		(2) 利益又は損失	
	金額		金額
報告セグメント計	3,427,243	報告セグメント計	77,491
「その他」の区分の売上高	131,856	「その他」の区分の損失（△）	△18,926
セグメント間取引消去他	△225,692	全社費用	△42,609
四半期連結損益計算書の売上高	3,333,407	セグメント間取引消去他	△561
		四半期連結損益計算書の営業利益	15,395

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

(1) 売上高（単位：百万円） (2) 利益又は損失（単位：百万円）

(1) 売上高		(2) 利益又は損失	
	金額		金額
報告セグメント計	1,203,408	報告セグメント計	51,156
「その他」の区分の売上高	15,047	「その他」の区分の損失（△）	△2,982
セグメント間取引消去他	△71,670	全社費用	△14,686
四半期連結損益計算書の売上高	1,146,785	セグメント間取引消去他	153
		四半期連結損益計算書の営業利益	33,641

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(6) 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	383.02	386.79

2. 1株当たり四半期純利益金額等

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23.03	17.22
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.79	16.69

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	47,370	35,638
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	47,370	35,638
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,056,576	2,069,762
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	2,291	1,116
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額)	(△43)	(△147)
(うち社債費用等(税額相当額控除後))	(2,334)	(1,263)
普通株式増加数 (千株)	222,222	132,929

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1.99	8.00
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.98	7.65

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	4,115	16,549
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	4,115	16,549
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,065,741	2,069,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	△26	144
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額)	(△26)	(△169)
(うち社債費用等(税額相当額控除後))	(-)	(313)
普通株式増加数 (千株)	-	111,111

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。